

## 財務諸表に対する注記

### 1 重要な会計方針

- (1) 有価証券の評価基準および評価方法  
満期保有目的の債券は、償却原価法（定額法）によっています。
- (2) 固定資産の減価償却の方法  
定額法による減価償却を行っています。
- (3) 引当金の計上基準  
退職給付引当金・・・退職手当引当として平成18年3月31日までに積立てた額を計上しています。
- (4) 消費税等の会計処理  
消費税および地方消費税の会計処理は、税込方式を採用しています。

### 2 基本財産および特定資産の増減額およびその残高

基本財産および特定資産の増減額およびその残高は、次のとおりです。 (単位：円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
投資有価証券	66,000,000	0	0	66,000,000
小 計	66,000,000	0	0	66,000,000
特定資産				
退職給付引当資産	13,815,864	0	0	13,815,864
減価償却引当資産	252,629,785	19,073,342	0	271,703,127
大規模資産取得等積立資産	12,000,000	6,000,000	0	18,000,000
施設管理等積立資産	168,954,660	16,250,000	0	185,204,660
経営基盤強化積立資産	305,315,999	16,248,266	0	321,564,265
小 計	752,716,308	57,571,608	0	810,287,916
合 計	818,716,308	57,571,608	0	876,287,916

### 3 基本財産および特定資産の財源等の内訳

基本財産および特定資産の財源等の内訳は、次のとおりです。 (単位：円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財産 からの充当額)	(うち一般正味財産 からの充当額)	(うち負債に 対応する額)
基本財産				
投資有価証券	66,000,000	(66,000,000)	(0)	—
小 計	66,000,000	(66,000,000)	(0)	—
特定資産				
退職給付引当資産	13,815,864	—	—	(13,815,864)
減価償却引当資産	271,703,127	(0)	(271,703,127)	—
大規模資産取得等積立資産	18,000,000	(0)	(18,000,000)	—
施設管理等積立資産	185,204,660	(0)	(185,204,660)	—
経営基盤強化積立資産	321,564,265	(0)	(321,564,265)	—
小 計	810,287,916	(0)	(796,472,052)	(13,815,864)
合 計	876,287,916	(66,000,000)	(796,472,052)	(13,815,864)

### 4 満期保有目的の債券の内訳ならびに帳簿価額、時価および評価損益

満期保有目的の債券の内訳ならびに帳簿価額、時価および評価損益は、次のとおりです。 (単位：円)

科 目	帳簿価額	時 価	評価損益
国債	80,669,021	66,444,531	△ 14,224,490
地方債	463,555,795	444,959,800	△ 18,595,995
社債	242,467,683	237,514,652	△ 4,953,031
投資法人債	20,017,990	19,574,000	△ 443,990
合 計	806,710,489	768,492,983	△ 38,217,506

## 附 属 明 細 書

#### 1 基本財産および特定資産の明細

基本財産および特定資産の明細書については、財産諸表に対する注記に記載しています。

#### 2 引当金の明細

引当金の明細書については、財産諸表に対する注記に記載しています。